

# 最近の県経済動向

*Fukushima Economic Performance Monthly*

平成18年7月24日

## 目 次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 中小企業の業況	16
(8) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 景気動向指数(福島県)	24
(参考)	
1 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	24
2 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25
3 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28



## 1 本県の経済概況

県内の景気は、個人消費にやや弱含みがあるものの、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、持ち直しの動きが続いている。

### 主要経済指標の概要

#### 【 個人消費 】

- ・大型小売店販売額(5月)は、約191億円となり、前年同月に比べて3.9%(既存店)減少し、5か月連続で前年を下回っている。
- ・乗用車新規登録台数(6月)は6,384台となり、前年同月に比べて1.9%減少し、3か月連続で前年を下回っている。

#### 【 建設需要 】

- ・新設住宅着工戸数(5月)は1,170戸となり、前年同月に比べて1.4%増加し、2か月連続で前年を上回っている。
- ・公共工事請負金額(6月)は約264億円となり、前年同月に比べて12.1%減少し、2か月振りに前年を下回っている。

#### 【 生産活動 】

- ・鉱工業生産指数(5月)は98.5(原指数)となり、前年同月に比べて3.9%上昇し、4か月連続で前年を上回っている。
- ・大口電力使用量(5月)は、前年同月に比べて9.6%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

#### 【雇用・労働】

- ・新規求人倍率(5月)は1.37倍(季節調整値)となり、前月を0.08ポイント上回った。
- ・有効求人倍率(5月)は0.90倍(季節調整値)となり、前月を0.02ポイント上回った。
- ・現金給与総額指数(5月)は85.5となり、前年同月に比べて0.9%上昇し、5か月連続で前年を上回っている。
- ・所定外労働時間指数(5月)は115.6となり、前年同月に比べて0.9%低下し、6か月連続で前年を下回っている。

#### 【物 価】

- ・福島市消費者物価指数(5月)は98.7となり、前年同月比で0.3%上昇し、6か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合で見ると98.6となり、9か月連続で前年を上回っている。

#### 【企業・金融】

- ・企業倒産(6月)は、件数が11件となり、負債総額は約48億円となっている。
- ・金融機関貸出残高(5月)は3兆8320億円となり、前年同月に比べて0.5%増加し、14か月連続で前年を上回っている。

#### 【中小企業の景況】

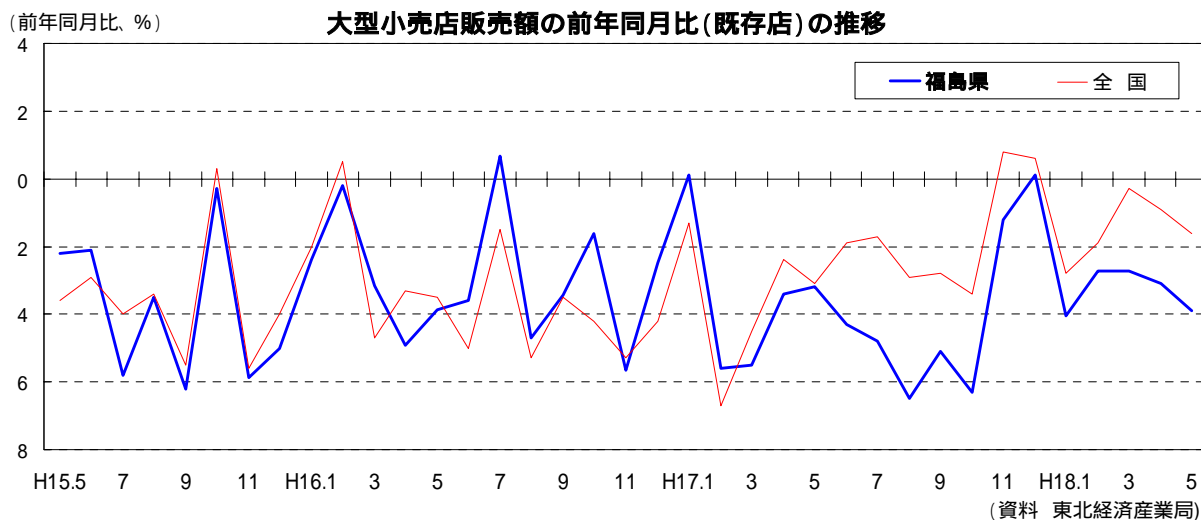
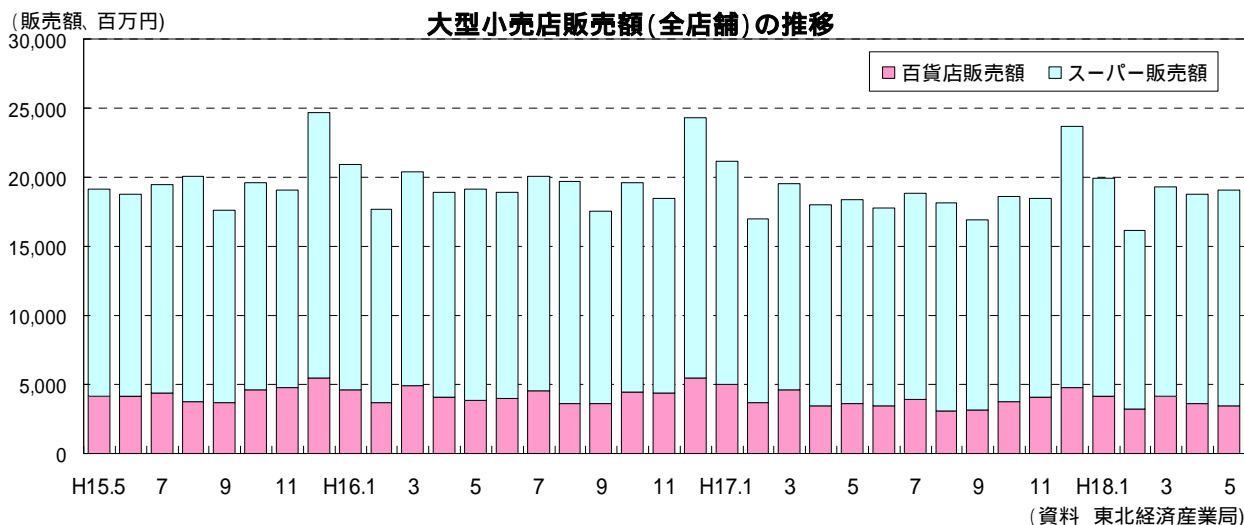
- ・県内中小企業の業況感を表すDI値(6月)はマイナス15.3となり、前回(3月)に比べてマイナス2.0ポイント悪化している。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

**大型小売店販売額(5月)**は総額約191億円となり、前年同月比で3.9%(既存店)減少し、5か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、衣料品、飲食料品等で前年を下回り、前年同月比で4.0%(同)減少している。また、スーパーは、すべての商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で3.9%(同)減少している。

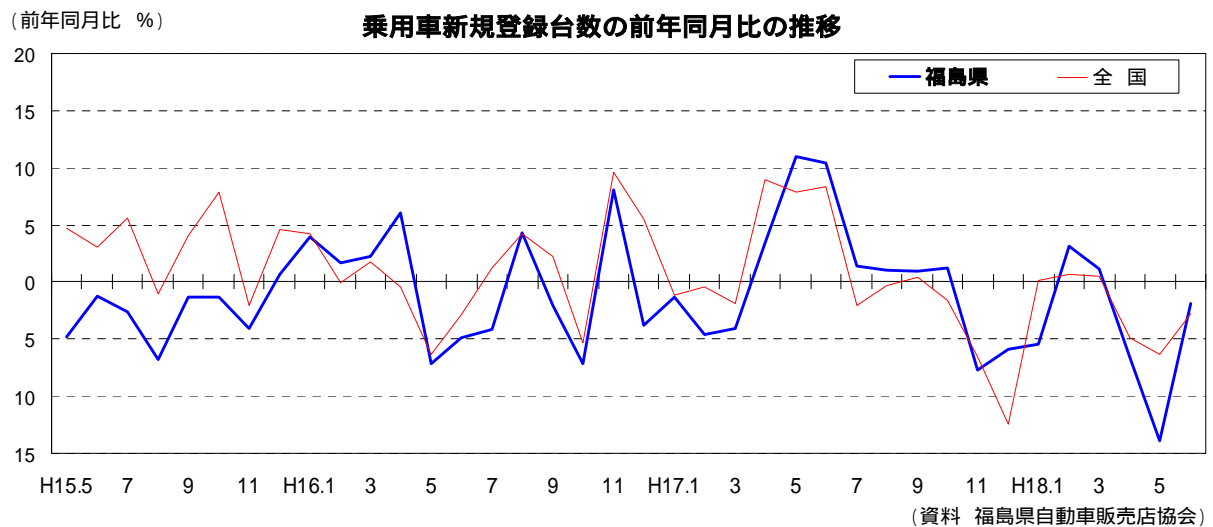
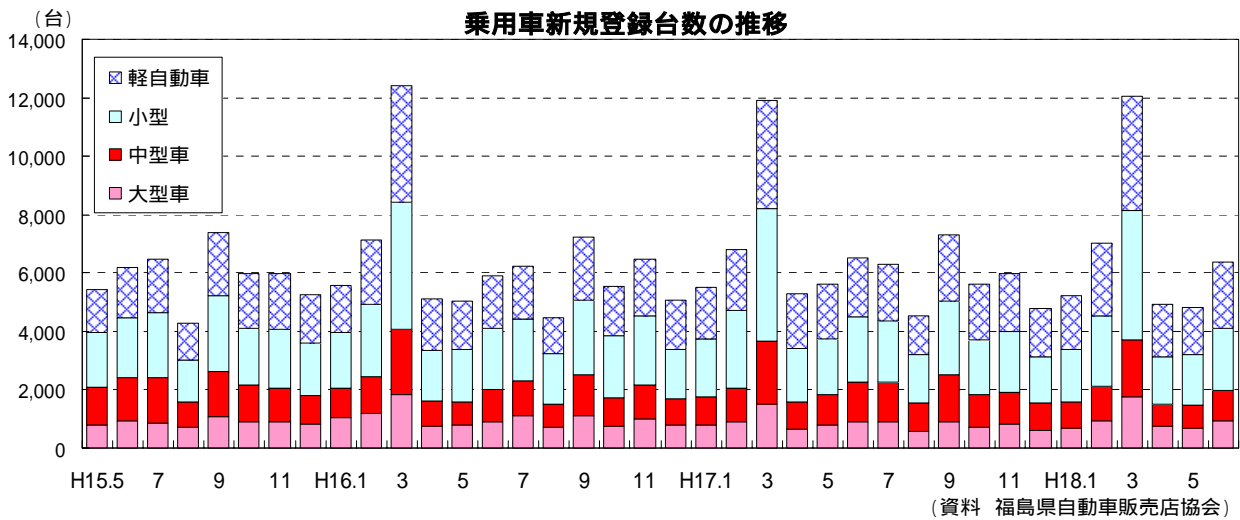


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

**乗用車新規登録台数(6月)**は6,384台となり、前年同月比で1.9%減少し、3か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、軽自動車は前年を上回っているが、中型車、小型車は前年を下回っている。



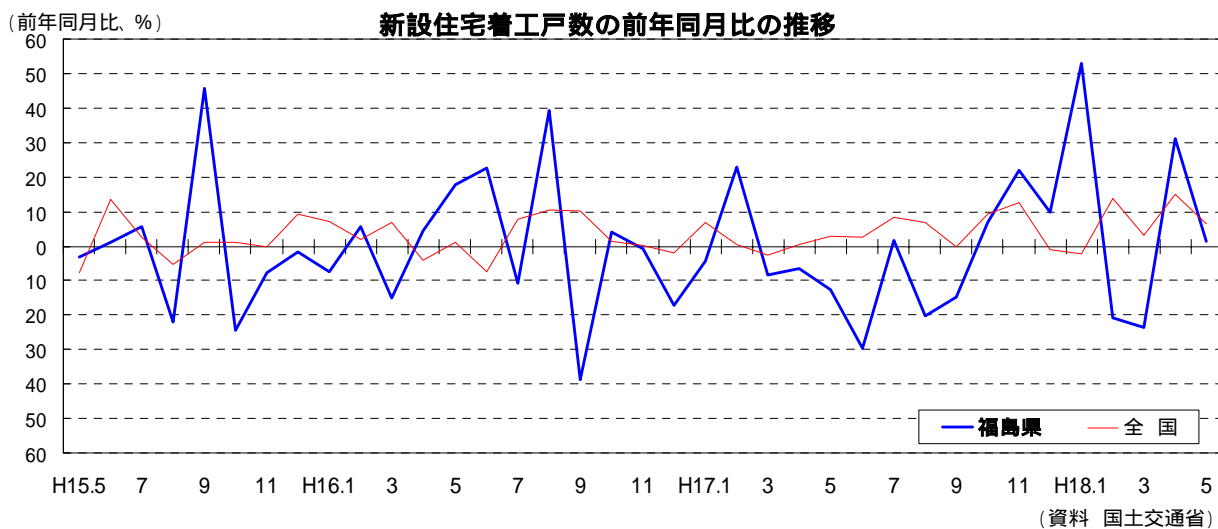
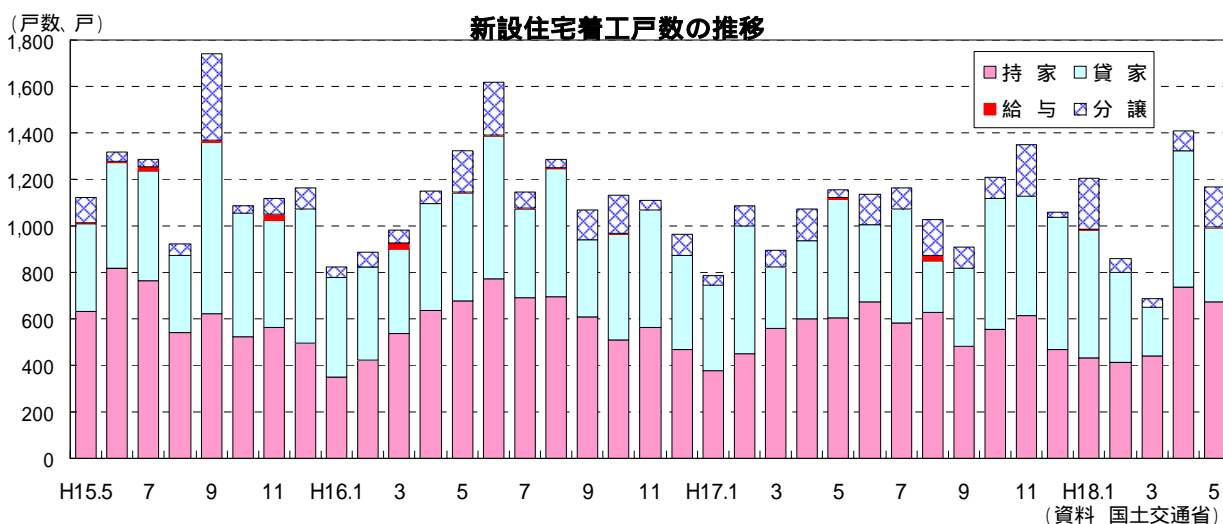
**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

**新設住宅着工戸数(5月)**は総戸数1,170戸となり、前年同月比で1.4%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、持家、分譲住宅で前年を上回っている。

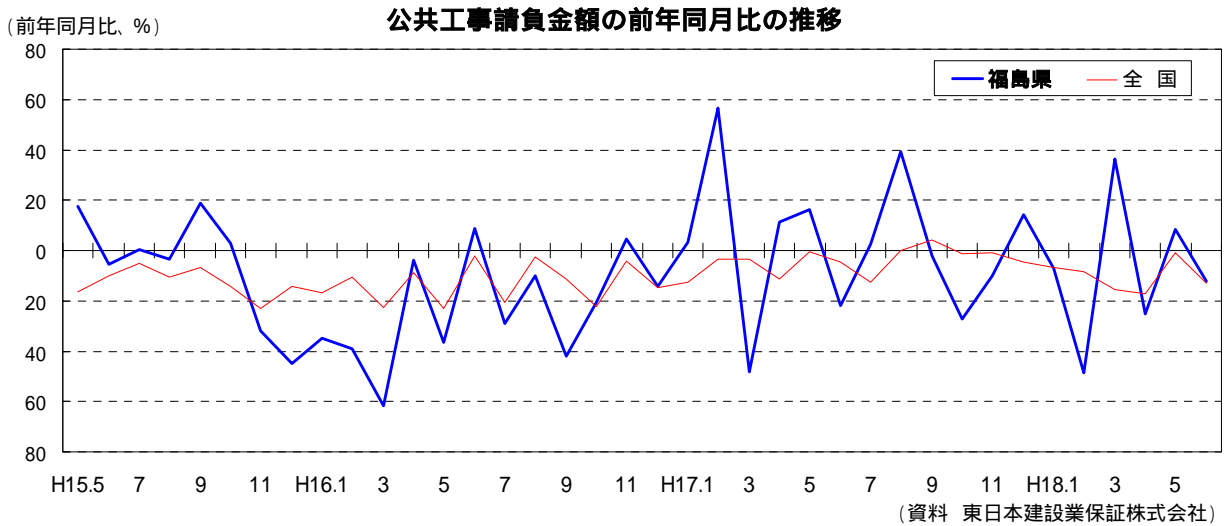
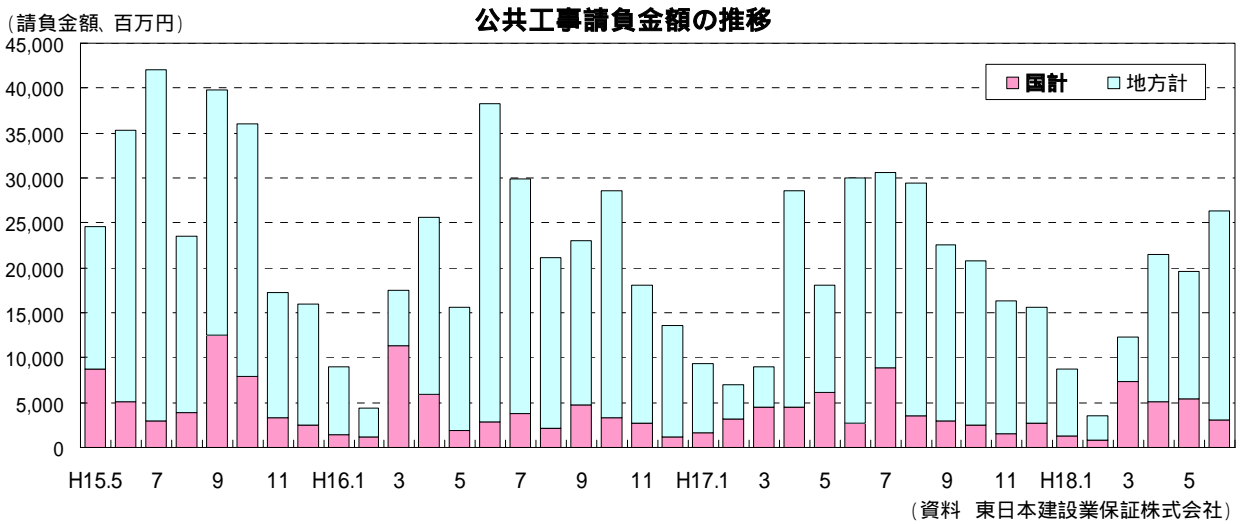


#### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

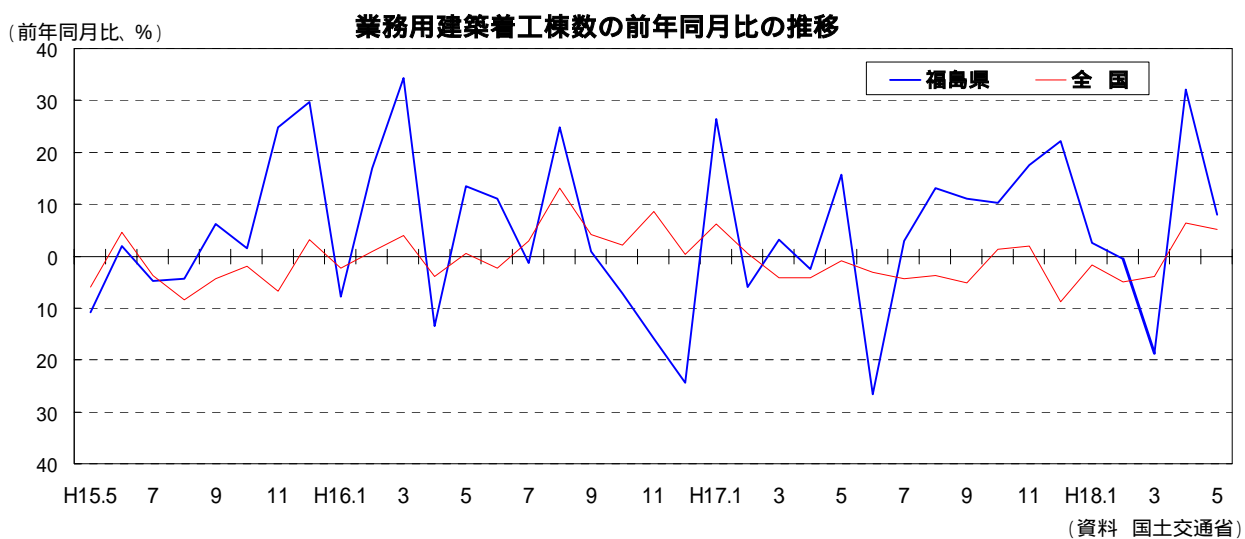
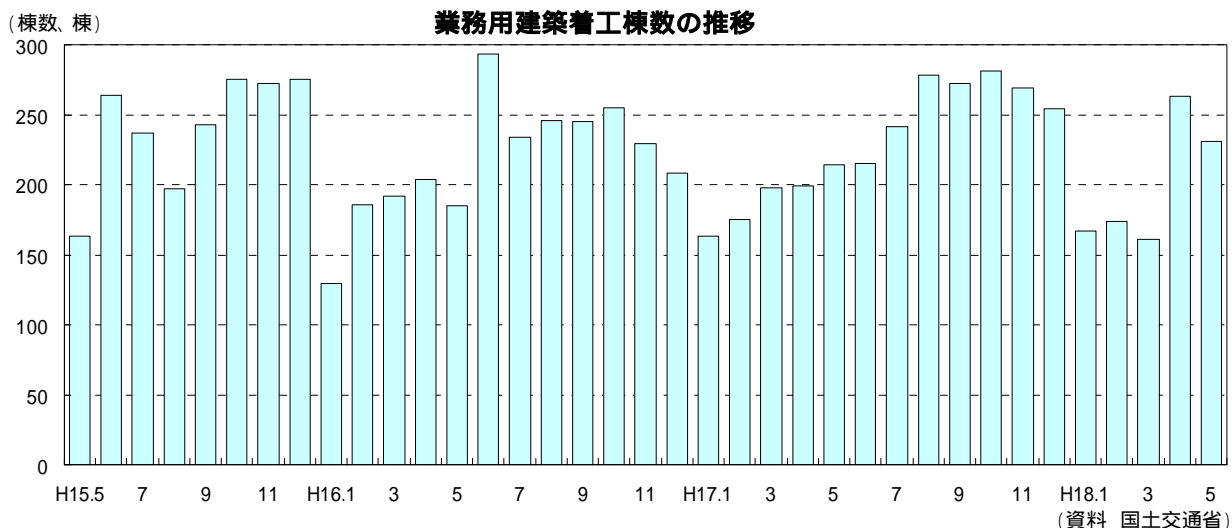
**公共工事請負金額(6月)**は総額約264億円となり、前年同月比で12.1%減少し、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回っている。一方、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】  
 国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

**業務用建築物着工棟数(5月)**は、231棟となり、前年同月比で7.9%増加し、2か月連続で前年を上回っている。



**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

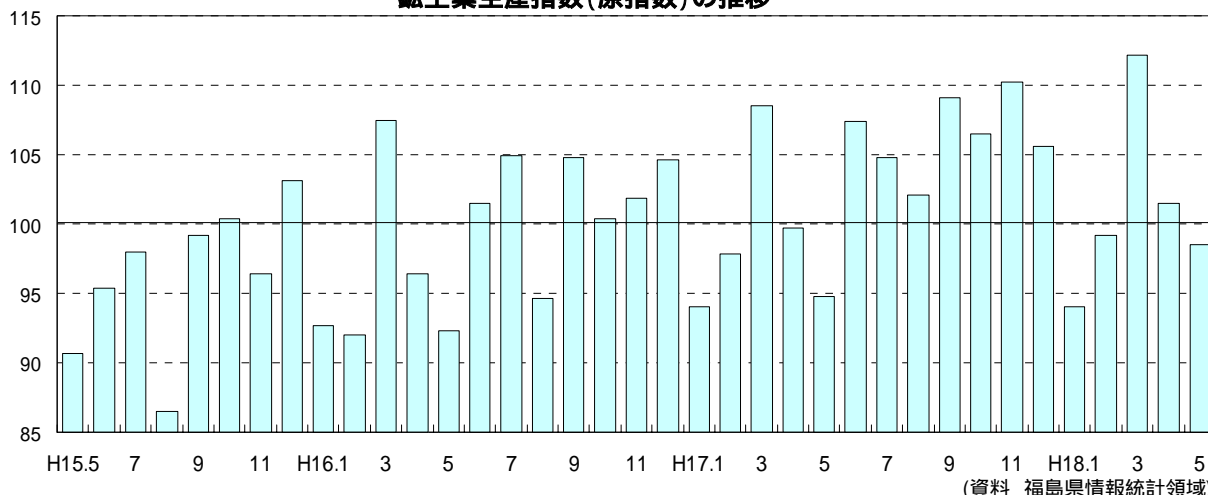
**鋳工業生産指数(5月)**は季節調整済指数は103.6(速報値)となり、前月比で1.1%低下し、3か月振りに前月を下回っている。原指数は98.5(速報値)となり、前年同月比で3.9%上昇し、4か月連続で前年を上回っている。業種別(原指数)では、金属製品工業、一般機械工業、電気機械工業、等8業種が前年を上回り、食料品・たばこ工業、化学工業等9業種が前年を下回っている。

**鋳工業出荷指数(5月)**は季節調整済指数は109.2(速報値)となり、前月比で2.8%低下し、3か月振りに前月を下回っている。原指数は103.0(速報値)となり、前年同月比で3.7%上昇し、16か月連続で前年を上回っている。

**鋳工業在庫指数(5月)**は季節調整済指数は129.4(速報値)となり、前月比で2.1%低下し、3か月連続で前月を下回っている。原指数は135.1(速報値)となり、前年同月比で9.7%上昇し、10か月連続で前年を上回っている。

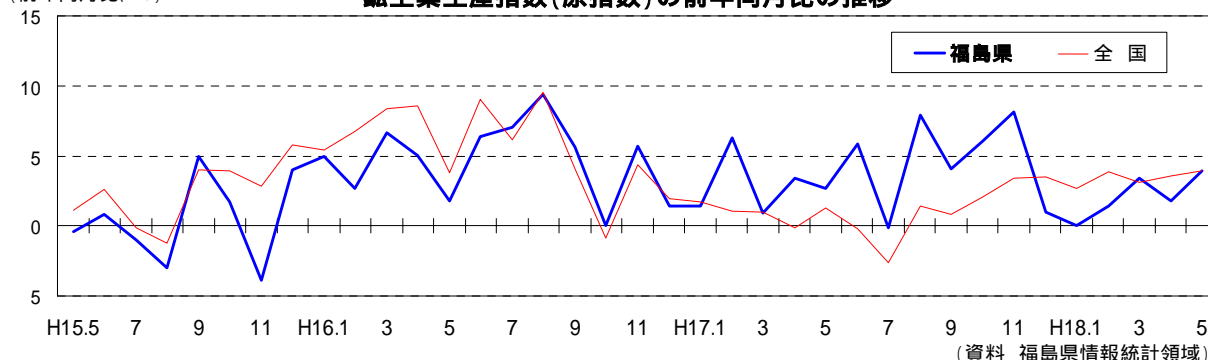
(H12=100)

鋳工業生産指数(原指数)の推移



(前年同月比、%)

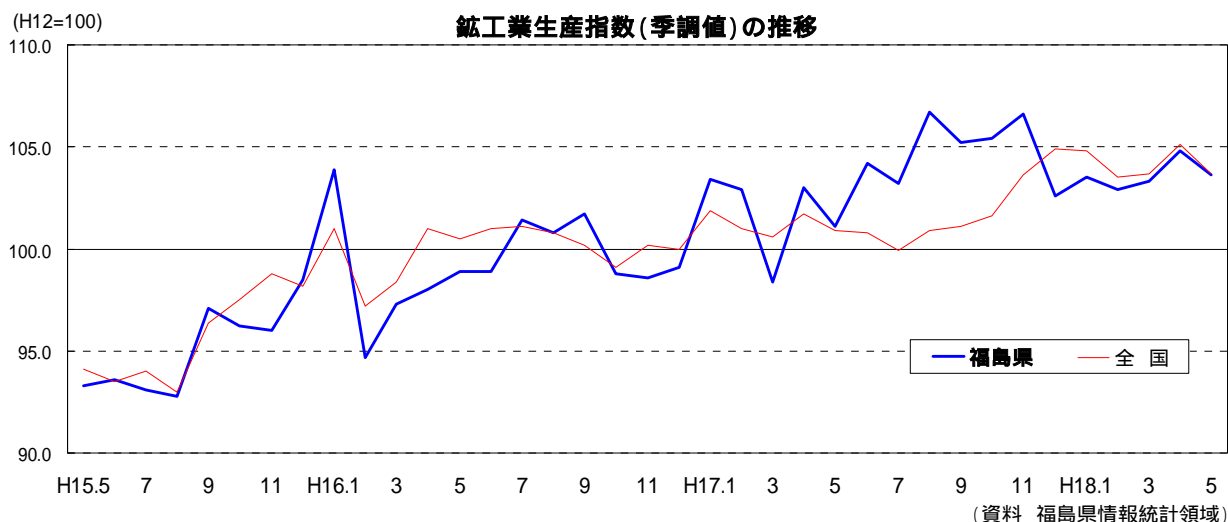
鋳工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移



**【鋳工業指数】**

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。





#### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

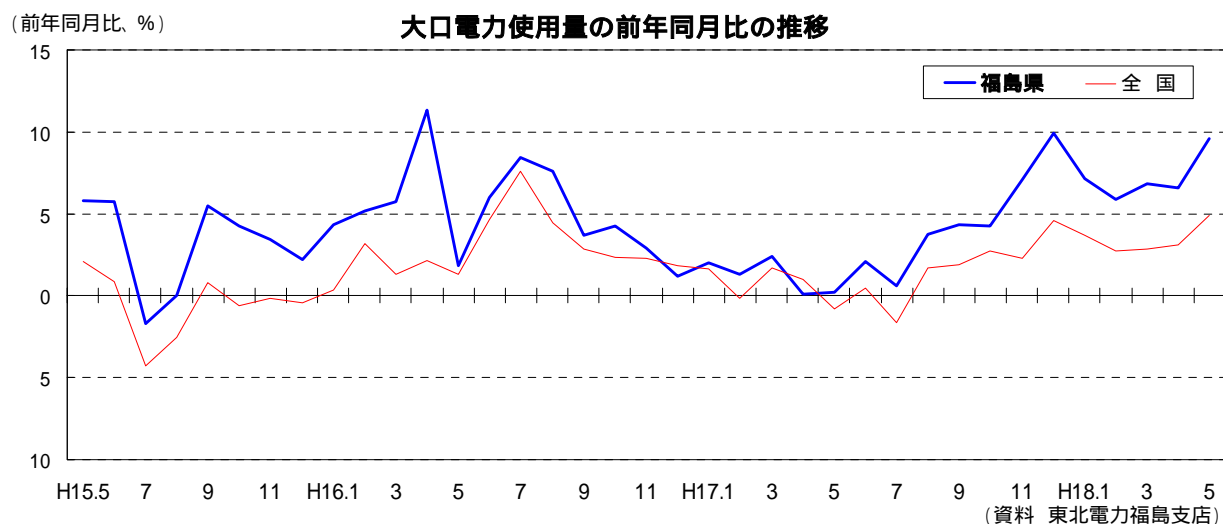
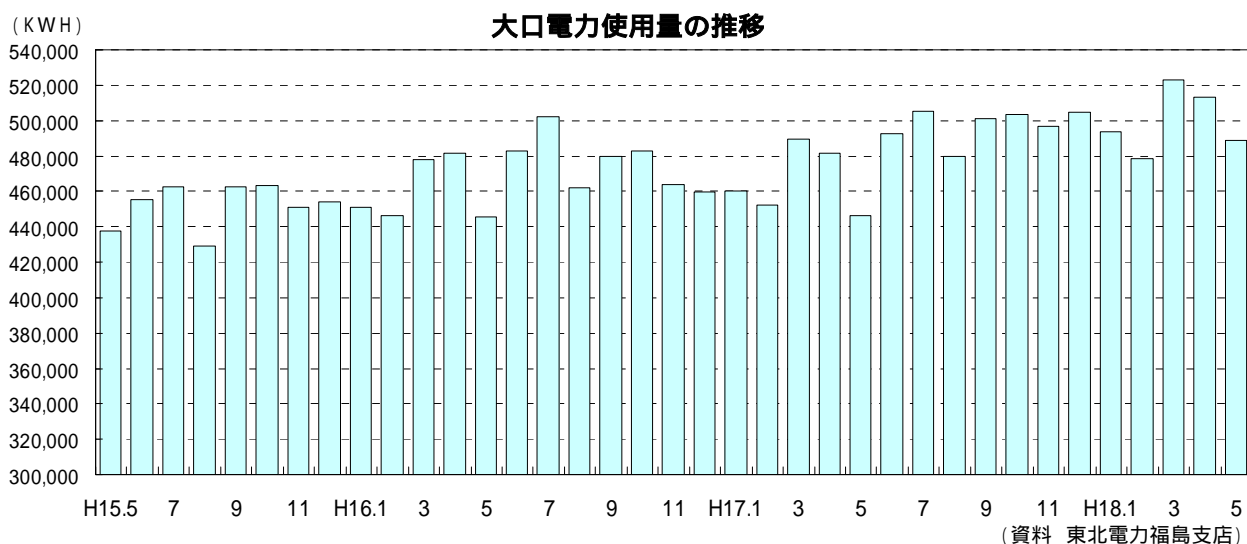
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

#### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

**大口電力使用量(5月)**は489,129千kWhとなり、前年同月比で9.6%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



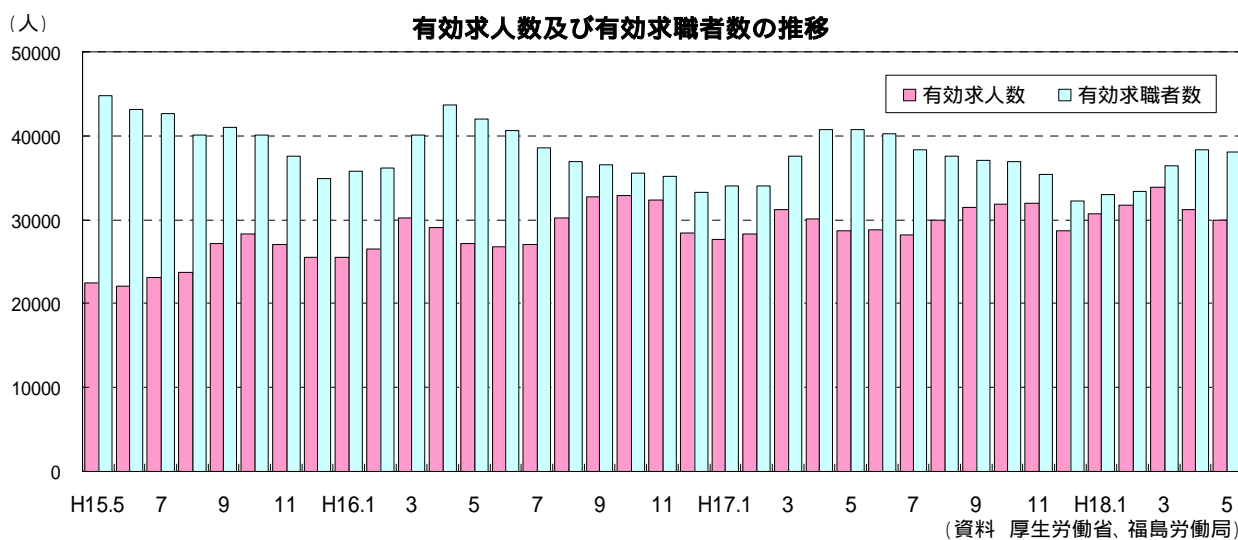
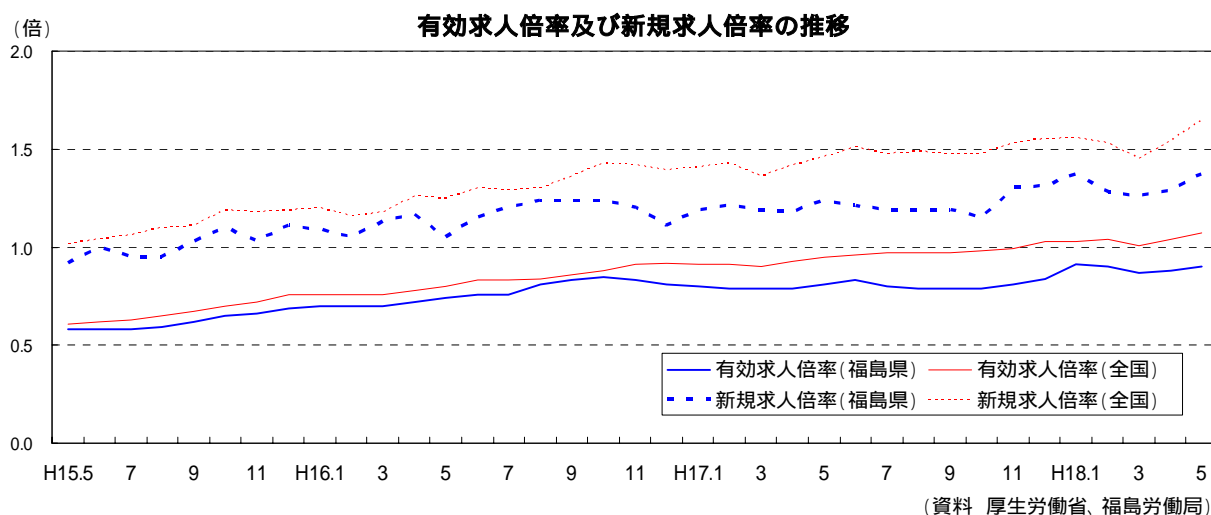
**【大口電力使用量】**

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

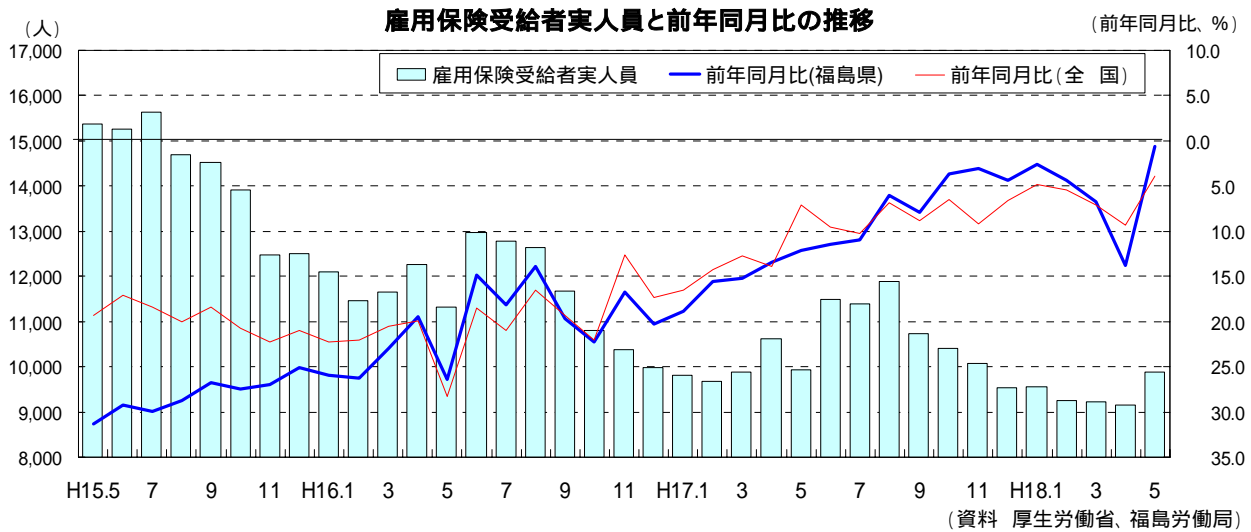
**新規求人倍率(5月)**は1.37倍(季節調整値)となり、前月を0.08ポイント上回った。

**有効求人倍率(5月)**は0.90倍(季節調整値)となり、前月を0.02ポイント上回った。  
 なお、有効求人数は29,937人(前年同月比4.4%増)となり、6か月連続で前年を上回り、有効求職者数は38,112人(同6.4%減)となり、6か月連続で前年を下回った。



**【新規求人倍率と有効求人倍率】**  
 「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

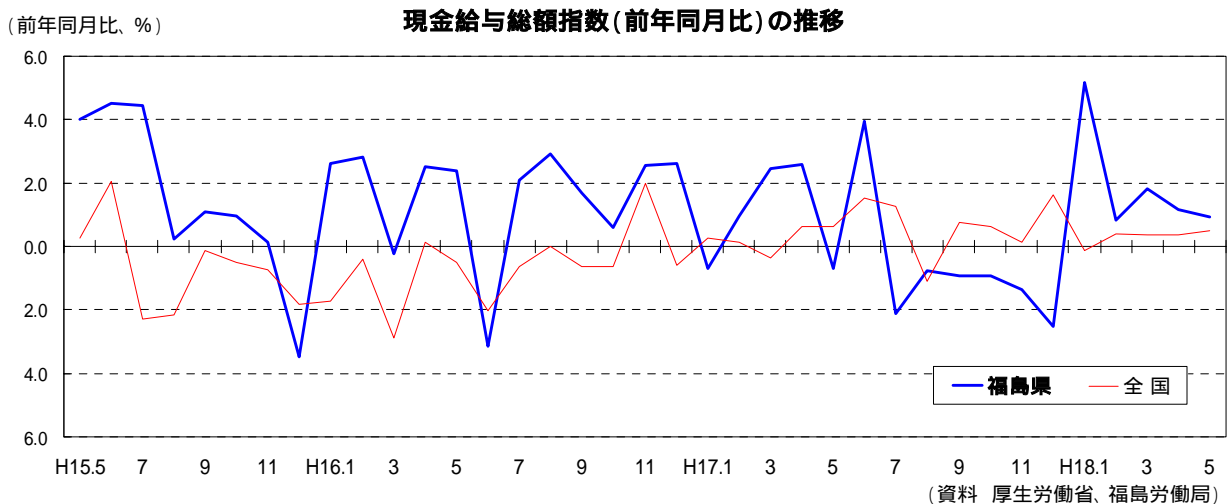
**雇用保険受給者実人員(5月)**は9,881人となり、前年同月比で0.6%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



**【雇用保険受給者実人員】**

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

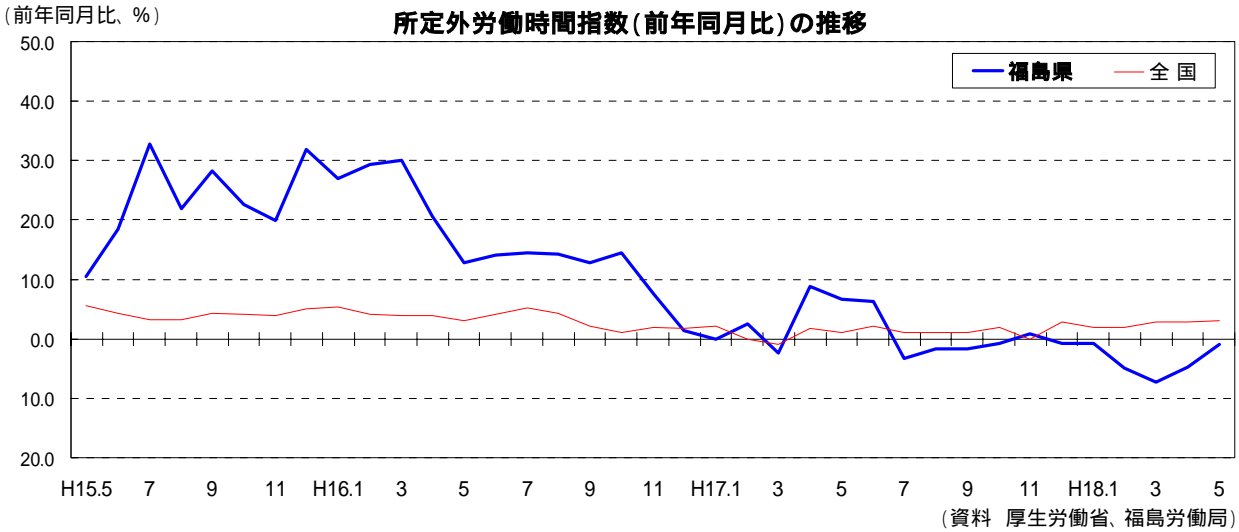
**現金給与総額指数(名目)(5月)**は85.5となり、前年同月比で0.9%上昇し、5か月連続で前年を上回った。



**【現金給与総額指数】**

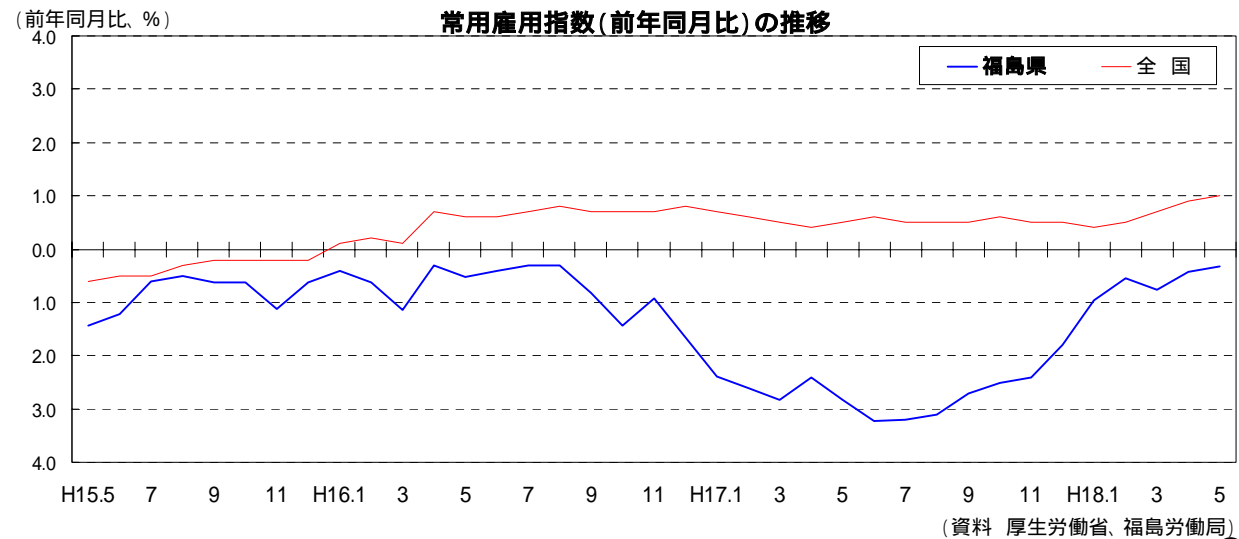
現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

**所定外労働時間指数(5月)**は115.6となり、前年同月比で0.9%低下し、6か月連続で前年を下回っている。



**【所定外労働時間指数】**  
 所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

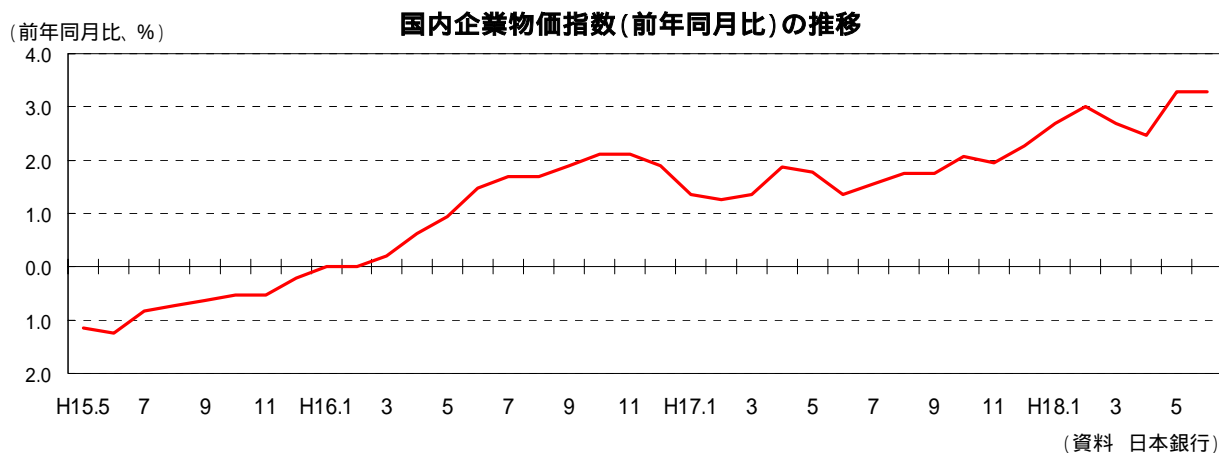
**常用雇用指数(5月)**は92.7となり、前年同月比で0.3%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



**【常用雇用指数】**  
 常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

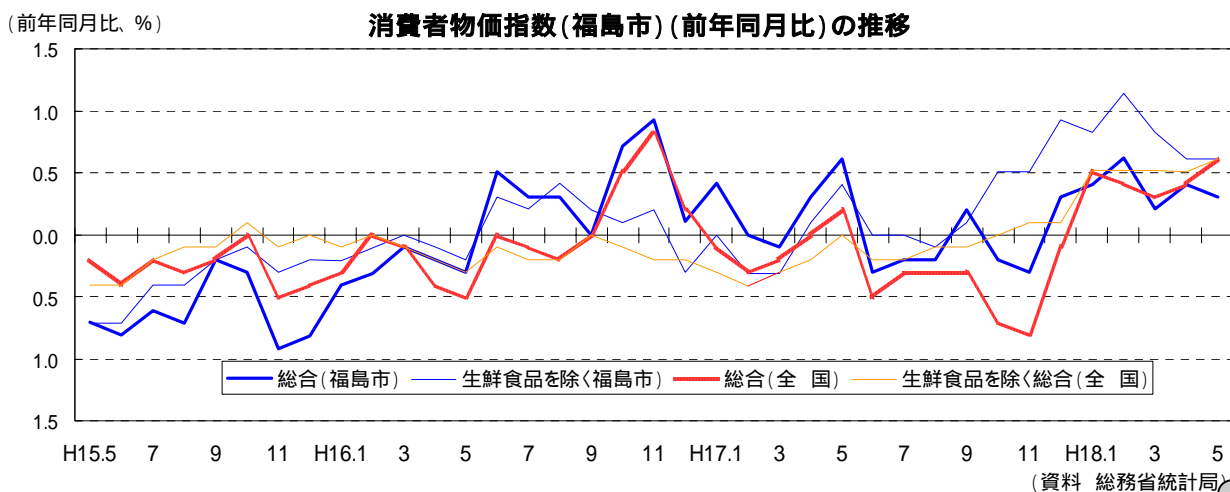
**国内企業物価指数(5月)**は100.5(速報値)となり、前年同月比で3.3%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

**福島市消費者物価指数(5月)**は98.7となり、前年同月比で0.3%上昇し、6か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合は98.6となり、9か月連続で前年を上回っている。



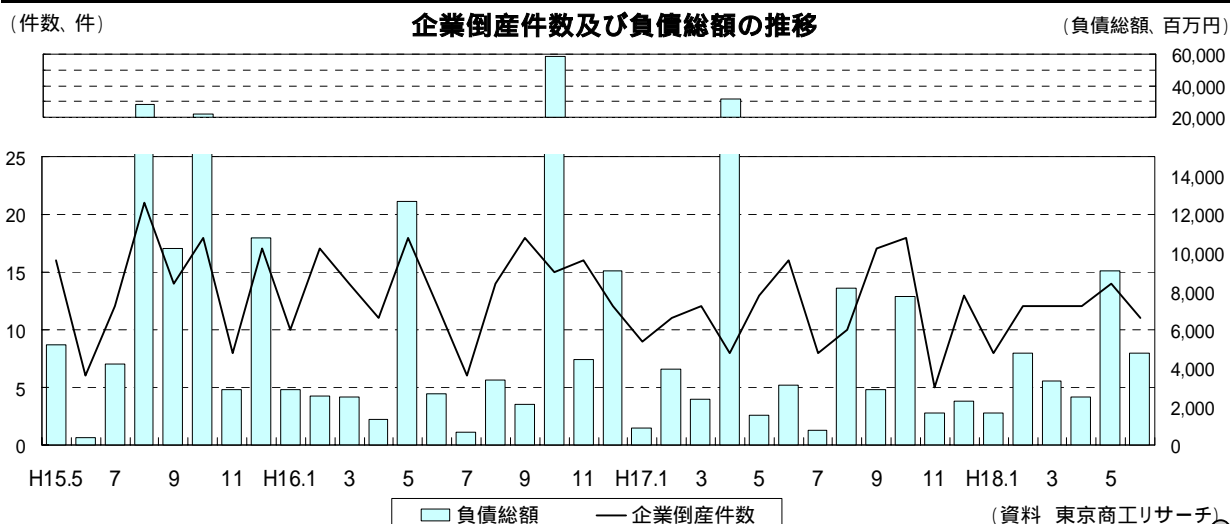
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成12年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

**企業倒産(6月)**は、件数が11件となり、前年同月と比較して31.3%減少し、3か月振りに前年を下回っている。一方、負債総額は47億7000万円となり、前年同月比で52.5%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

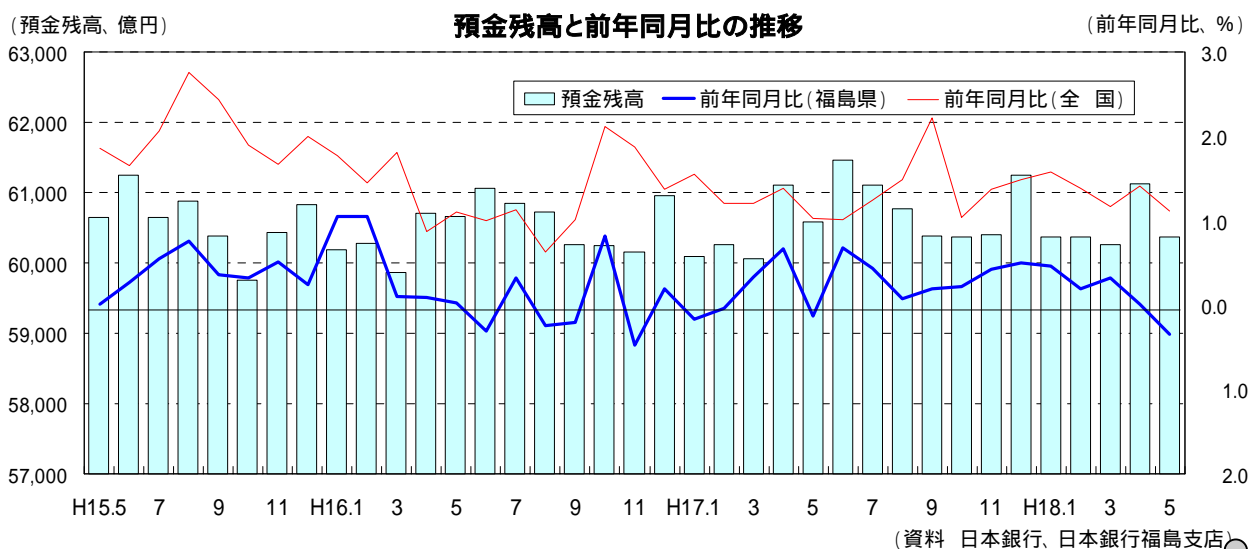
倒産件数を業種別にみると、製造業が3件、建設業2件、小売業が2件、その他で4件となっている。また、理由別にみると、販売不振が5件等となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

**金融機関預金残高(5月)**は総額6兆376億円となり、前年同月比で0.3%減少し、12か月振りに前年を下回っている。

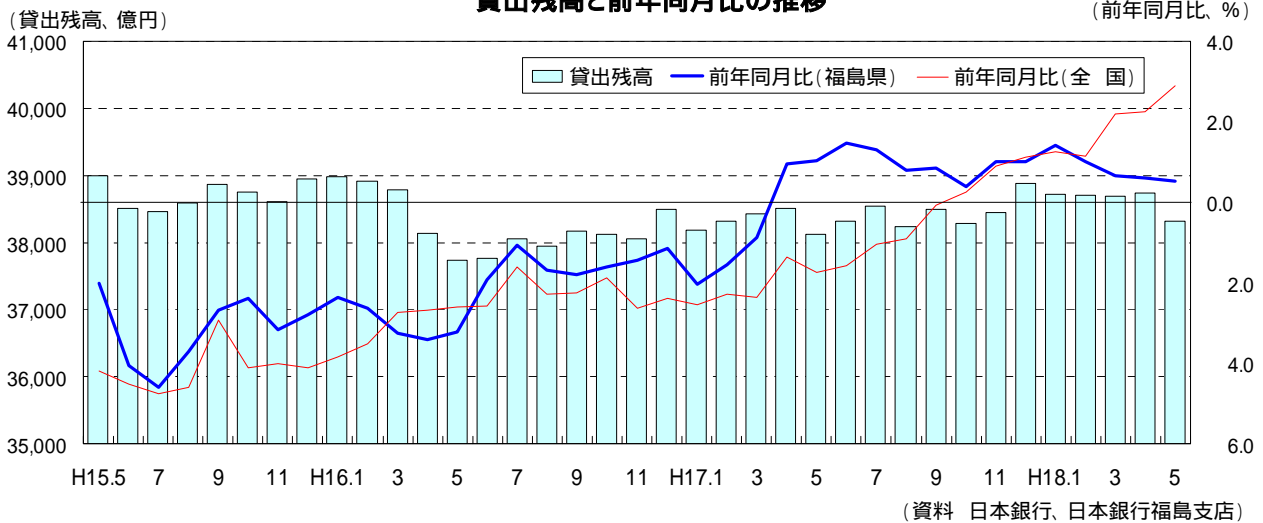


### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

**金融機関貸出残高(5月)**は総額3兆8320億円となり、前年同月比で0.5%増加し、14か月連続で前年を上回っている。

**貸出残高と前年同月比の推移**

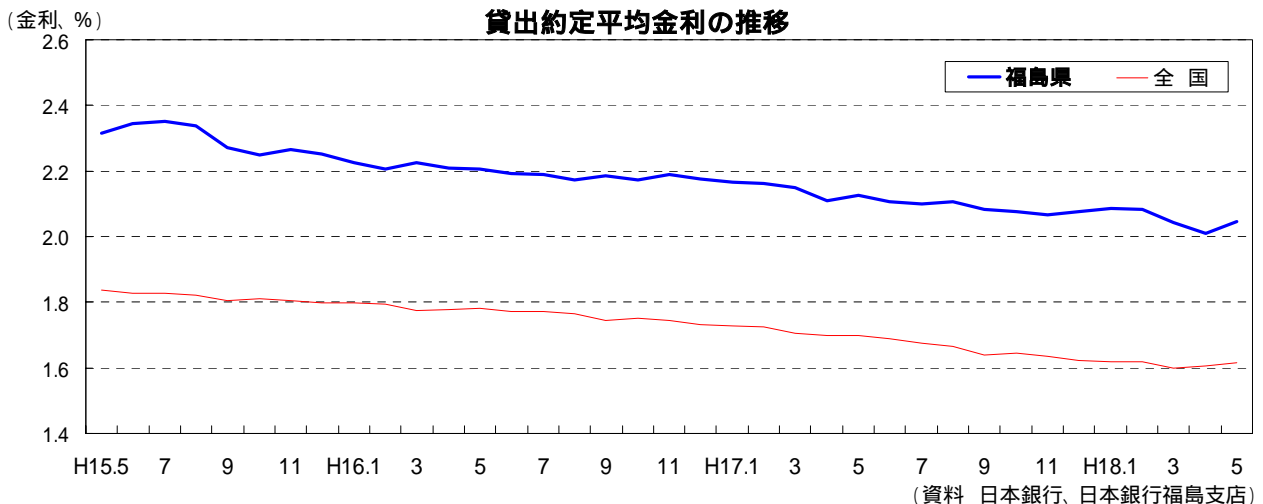


**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

**貸出約定平均金利(5月)**は、2.045%となり、前月に比べて0.034ポイント上昇し、4か月振りに前月を上回っている。

**貸出約定平均金利の推移**



**【貸出約定平均金利】**

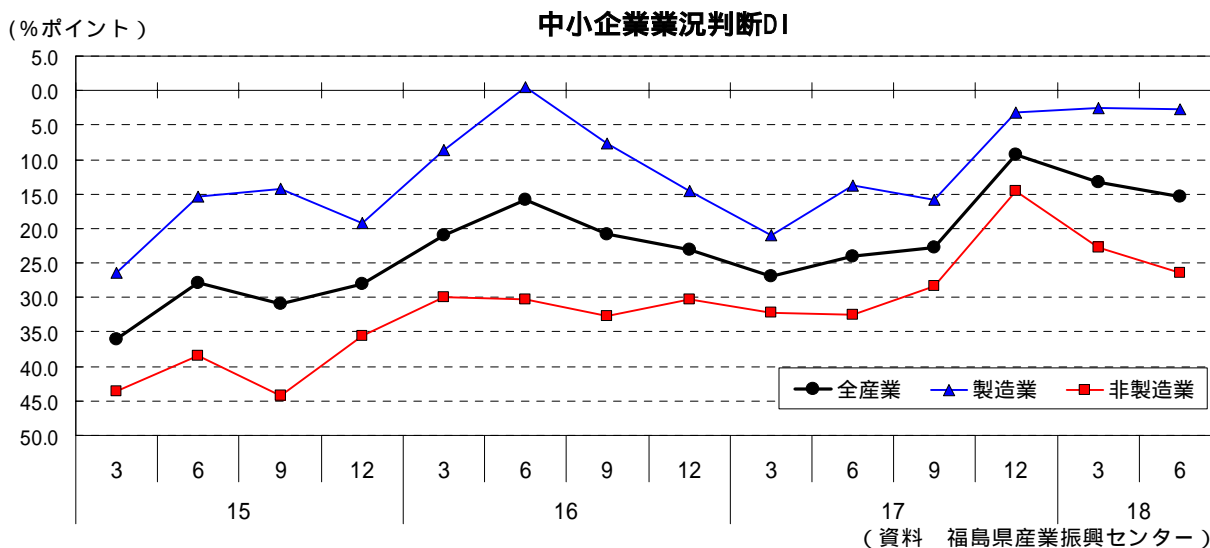
金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。



## (7) 中小企業の業況

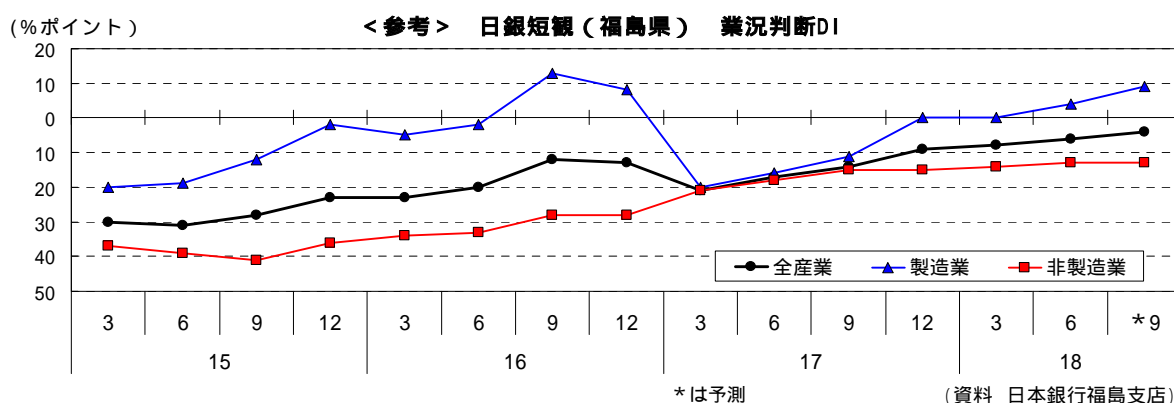
県内中小企業の業況感を表すDI値(6月)はマイナス15.3となり、前回(3月)に比べるとマイナス2.0ポイント悪化した。

産業別にみると、卸売業のみが前回に比べると3.4ポイント改善しているが、製造業、非製造業ともに僅かに悪化している。



### 【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

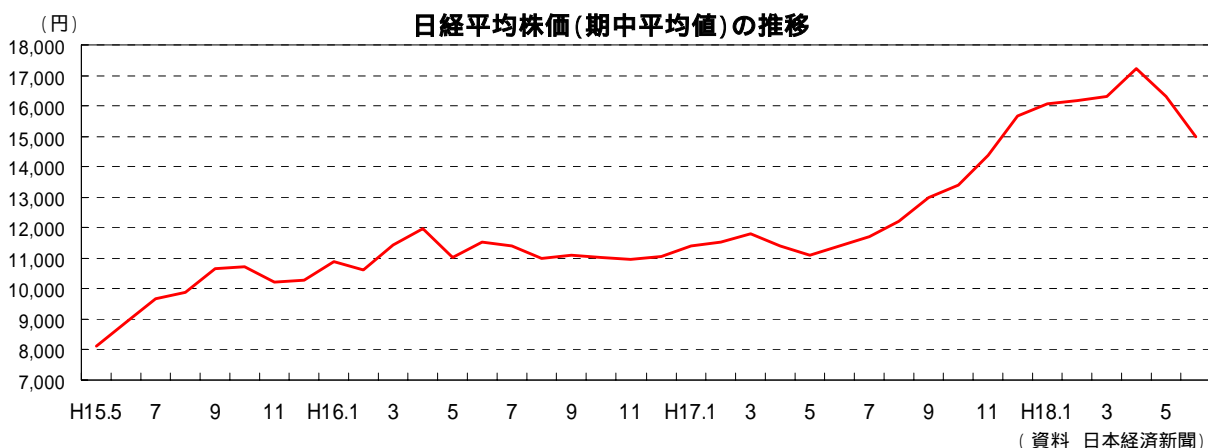


### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

## (8) 市場

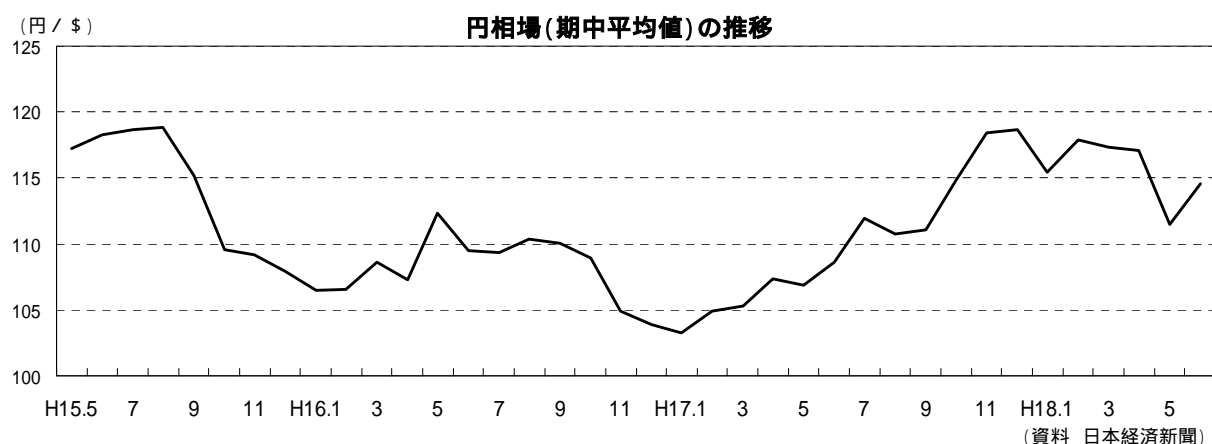
**日経平均株価(6月)**は14,990.31円(期中平均値)となり、前月を1,331.93円下回っており、2か月連続で前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

**円相場(6月)**は114.53円(期中平均値)となり、前月より3.02円円安となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H15年	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
17年	57,647	51,885	24,229	1,450	2,771	271,021	25,281	29,212	536	25,979
	54,168	51,422	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
	53,934	51,428	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
18年	55,353	51,206	24,278	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759	502	25,051
17年1月	21,140	19,287	5,512	325	786	94,944	9,334	6,624	163	8,545
2	16,968	15,155	6,788	441	1,088	85,288	6,916	6,605	175	8,719
3	19,539	17,443	11,929	685	897	90,789	9,030	15,983	198	8,715
4	18,019	17,135	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,147	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,139	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,285	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,324	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,819	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,215	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	19,276	17,453	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529	161	8,369
4	18,775	17,043	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402	263	9,361
5	19,115	16,991	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526	231	9,581
6	-	-	6,384	406	-	-	26,380	11,316	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
H15年	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	5.9	2.2
17年	3.6	4.0	3.6	1.3	3.2	1.5	18.1	5.5	5.7	0.7
	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
18年	3.2	1.7	0.2	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8	6.3	3.6
17年1月	0.1	1.3	1.3	1.1	4.3	6.9	3.3	12.6	26.4	6.2
2	5.6	6.7	4.6	0.4	22.9	0.4	56.4	3.2	5.9	0.5
3	5.5	4.5	4.0	1.9	8.5	2.7	48.2	3.1	3.1	4.1
4	3.4	2.4	3.4	8.9	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	2.9	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.8	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	5.4	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	2.7	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4	18.7	4.0
4	3.1	0.9	6.6	4.9	31.2	15.0	25.0	17.3	32.2	6.3
5	3.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7	7.9	5.1
6	-	-	1.9	2.8	-	-	12.1	13.2	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建築統計月報」	
出所	経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国		福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	(千kWh)	(百万kWh)
H15年	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,356,649	260,847
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,634,935	268,388
17	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	135.2	92.6	-	-	5,813,450	271,784
17年	100.1	101.8	101.6	101.2	105.9	104.1	106.8	102.3	123.8	87.5	126.8	92.0	467,389	21,632
	100.6	98.8	102.8	101.1	106.1	99.6	109.1	103.5	133.3	93.0	128.8	92.3	473,502	22,332
	105.3	100.7	105.0	100.6	113.3	104.4	112.6	104.1	134.8	91.7	135.7	94.1	495,158	23,689
	107.4	103.9	104.9	103.4	114.1	107.3	111.8	106.5	135.2	92.6	142.6	94.3	501,768	22,942
18年	101.8	105.1	103.2	104.0	109.1	108.9	109.9	106.6	128.8	90.3	132.6	95.0	498,406	22,303
17年1月	94.0	93.8	103.4	101.9	97.0	93.5	107.5	102.9	127.0	93.2	131.8	91.4	460,436	21,291
2	97.8	98.1	102.9	101.0	103.2	98.9	107.9	101.6	129.0	94.8	136.0	92.2	452,036	21,028
3	108.5	113.5	98.4	100.6	117.6	119.9	105.1	102.3	123.8	87.5	126.8	92.0	489,695	22,577
4	99.7	98.4	103.0	101.7	106.7	99.5	111.3	104.6	121.1	89.4	122.9	92.1	481,603	21,844
5	94.8	94.6	101.1	100.9	99.3	93.7	107.1	102.3	123.2	92.6	118.2	92.2	446,258	21,665
6	107.4	103.4	104.2	100.8	112.3	105.7	108.9	103.6	133.3	93.0	128.8	92.3	492,645	23,489
7	104.8	100.6	103.2	99.9	111.3	102.9	111.4	103.2	146.3	94.9	128.4	92.6	505,200	23,980
8	102.1	95.2	106.7	100.9	109.6	98.0	113.7	104.8	136.9	95.0	131.5	93.7	479,528	23,269
9	109.1	106.3	105.2	101.1	119.1	112.3	112.6	104.2	134.8	91.7	135.7	94.1	500,745	23,817
10	106.5	102.0	105.4	101.6	113.5	104.8	112.1	105.4	126.1	93.3	133.5	92.6	503,346	23,424
11	110.2	105.7	106.6	103.6	115.7	108.3	112.8	106.6	136.6	95.7	140.5	94.2	497,034	22,534
12	105.6	104.1	102.6	104.9	113.2	108.7	110.4	107.6	135.2	92.6	142.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.0	96.3	103.5	104.8	99.4	97.6	110.0	107.8	133.4	96.5	139.0	94.6	493,474	22,076
2	99.2	101.9	102.9	103.5	105.5	104.2	108.5	105.6	133.5	97.5	140.0	94.8	478,611	21,606
3	112.2	117.0	103.3	103.7	122.4	124.8	111.2	106.5	128.8	90.3	132.6	95.0	523,133	23,228
4	101.5	101.9	104.8	105.1	107.6	104.3	112.3	109.3	130.7	92.1	132.2	94.8	513,433	22,528
5	98.5	98.3	103.6	103.7	103.0	99.8	109.2	107.8	135.1	93.8	129.4	93.4	489,129	22,726
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)			
H15年	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8		
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9		
17	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	15.6	5.3	-	-	3.2	1.3		
17年	2.8	1.2	2.8	1.4	2.8	0.4	2.6	0.2	2.1	2.5	3.3	2.8	1.9	1.1		
	4.0	0.3	1.2	0.1	4.5	0.2	2.2	1.2	1.5	2.3	1.6	0.3	0.8	0.2		
	3.8	0.2	2.1	0.5	6.9	0.9	3.2	0.6	8.9	3.1	5.4	2.0	2.9	0.6		
	5.0	3.0	0.1	2.8	6.2	4.2	0.7	2.3	15.6	5.3	5.1	0.2	7.1	3.2		
18年	1.7	3.2	1.6	0.6	3.0	4.6	1.7	0.1	4.0	3.2	7.0	0.7	6.6	3.1		
17年1月	1.4	1.7	4.3	1.9	0.1	0.1	2.5	0.9	6.0	2.4	7.3	2.1	2.0	1.6		
2	6.3	1.0	0.5	0.9	7.2	0.2	0.4	1.3	7.7	3.0	3.2	0.9	1.3	0.1		
3	0.9	1.0	4.4	0.4	1.7	1.2	2.6	0.7	2.1	2.5	6.8	0.2	2.4	1.7		
4	3.4	0.1	4.7	1.1	3.9	0.6	5.9	2.2	3.6	0.8	3.1	0.1	0.1	1.0		
5	2.7	1.3	1.8	0.8	4.3	0.4	3.8	2.2	10.1	2.7	3.8	0.1	0.2	0.8		
6	5.8	0.2	3.1	0.1	5.3	0.4	1.7	1.3	1.5	2.3	9.0	0.1	2.1	0.5		
7	0.1	2.6	1.0	0.9	3.8	2.1	2.3	0.4	0.2	5.0	0.3	0.3	0.6	1.6		
8	7.9	1.4	3.4	1.0	10.7	3.5	2.1	1.6	2.6	4.1	2.4	1.2	3.8	1.7		
9	4.1	0.9	1.4	0.2	6.6	1.4	1.0	0.6	8.9	3.1	3.2	0.4	4.4	1.9		
10	6.1	2.1	0.2	0.5	8.3	3.7	0.4	1.2	4.0	2.3	1.6	1.6	4.3	2.7		
11	8.1	3.4	1.1	2.0	7.8	4.2	0.6	1.1	12.1	3.7	5.2	1.7	7.1	2.3		
12	1.0	3.5	3.8	1.3	2.7	4.4	2.1	0.9	15.6	5.3	1.5	0.1	9.9	4.6		
18年1月	0.0	2.7	0.9	0.1	2.5	4.4	0.4	0.2	5.0	3.5	2.5	0.3	7.2	3.7		
2	1.4	3.9	0.6	1.2	2.2	5.4	1.4	2.0	3.5	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8		
3	3.4	3.1	0.4	0.2	4.1	4.1	2.5	0.9	4.0	3.2	5.3	0.2	6.8	2.9		
4	1.8	3.6	1.5	1.4	0.8	4.8	1.0	2.6	7.9	3.0	0.3	0.2	6.6	3.1		
5	3.9	3.9	1.1	1.3	3.7	6.5	2.8	1.4	9.7	1.3	2.1	1.5	9.6	4.9		
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値			
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省												東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会			

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H15年	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
17年	1.20	1.40	0.79	0.91	29,014	2,157	35,187	2,257	9,795	609
	1.21	1.46	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
	1.19	1.48	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
18年	1.30	1.51	0.89	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157	9,347	573
17年1月	1.19	1.41	0.80	0.91	27,634	2,044	34,045	2,192	9,816	616
2	1.21	1.43	0.79	0.91	28,243	2,108	33,999	2,209	9,680	603
3	1.19	1.36	0.79	0.90	31,166	2,318	37,518	2,369	9,889	607
4	1.18	1.42	0.79	0.93	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.24	1.46	0.81	0.95	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.21	1.51	0.83	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.19	1.48	0.80	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.19	1.49	0.79	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.19	1.48	0.79	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.28	1.53	0.90	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	1.26	1.45	0.87	1.01	33,944	2,495	36,413	2,280	9,226	564
4	1.29	1.54	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396	9,153	544
5	1.37	1.65	0.90	1.07	29,937	2,248	38,112	2,334	9,881	595
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H15年	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
17年	0.02	0.01	0.04	0.00	5.9	12.3	5.8	6.1	16.6	14.5
	0.01	0.06	0.02	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
	0.02	0.02	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
18年	0.05	0.01	0.08	0.03	10.7	8.4	2.7	4.4	4.6	5.8
17年1月	0.08	0.02	0.01	0.01	8.5	14.0	4.8	5.7	18.9	16.5
2	0.02	0.02	0.01	0.00	6.5	12.0	5.9	6.0	15.6	14.2
3	0.02	0.07	0.00	0.01	3.1	11.2	6.6	6.5	15.2	12.8
4	0.01	0.06	0.00	0.03	3.4	11.3	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.06	0.04	0.02	0.02	5.8	14.6	3.0	3.0	12.2	7.1
6	0.03	0.05	0.02	0.01	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.02	0.03	0.03	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.00	0.01	0.01	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.00	0.01	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.1	7.9	8.9
10	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.09	0.03	0.01	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	0.02	0.08	0.03	0.03	8.9	7.6	2.9	3.8	6.7	7.1
4	0.03	0.09	0.01	0.03	3.9	6.2	5.9	4.9	13.7	9.3
5	0.08	0.11	0.02	0.03	4.4	6.9	6.4	5.4	0.6	3.9
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H15年	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.8	22.6	94.9
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	17.0	25.3	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	15.7	25.3	97.7
17年	86.2	79.5	125.4	105.5	93.2	98.8	16.3	25.4	96.6
	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	15.4	25.1	97.4
	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.6	25.3	98.2
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.5	98.8
18年	88.4	79.7	119.8	107.8	92.5	99.3	14.5	25.6	99.3
17年1月	85.2	80.5	119.8	103.1	93.8	99.1	16.5	25.5	96.4
2	85.1	77.8	127.1	105.1	93.1	98.8	16.7	25.4	96.5
3	88.2	80.3	129.2	108.2	92.7	98.4	15.6	25.4	96.8
4	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.2	24.9	97.5
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.5	25.1	97.4
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.6	25.2	97.3
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.5	25.3	98.0
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.7	25.3	98.2
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.6	25.4	98.4
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.7
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.9
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	14.7	25.6	99.0
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.2	25.5	99.4
3	89.8	80.6	119.8	111.2	92.0	99.1	14.7	25.6	99.4
4	88.4	80.1	121.9	113.3	93.0	100.4	14.8	25.2	99.9
5	85.5	78.8	115.6	105.1	92.7	100.7	14.9	25.3	100.6
6	-	-	-	-	-	-	-	-	P 100.5

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H15年	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
17年	0.9	0.0	0.0	0.4	2.6	0.6	0.3	0.2	1.4
	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.3	1.7
	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.2	1.7
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.2
18年	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
17年1月	0.7	0.2	0.0	2.1	2.4	0.7	0.6	0.3	1.4
2	0.9	0.1	2.5	0.0	2.6	0.6	0.2	0.1	1.3
3	2.4	0.4	2.3	0.9	2.8	0.5	1.1	0.0	1.4
4	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.6
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.8
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.8
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.1
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.1	2.0
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.3
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	1.8	0.4	7.3	2.8	0.8	0.7	0.5	0.2	2.7
4	1.1	0.4	4.8	2.8	0.4	0.9	0.1	0.3	2.5
5	0.9	0.5	0.9	3.0	0.3	1.0	0.1	0.2	3.3
6	-	-	-	-	-	-	-	-	P 3.3
備考	全産業5人以上 平成12年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年 = 100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 Pは速報値

区分 年月	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く(総合)	総合	生鮮食品 を除く(総合)	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H15年	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	97.8	97.7	97.8	97.8	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
17年	97.4	96.9	97.6	97.2	32	7,178	3,176	19,876	60,068	38,432	52,546	40,196
	98.1	97.8	97.9	97.8	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
	97.8	97.9	97.8	97.9	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
	98.0	98.4	98.0	98.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
18年	97.8	97.8	98.0	97.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
17年1月	97.6	96.9	97.6	97.2	9	869	1,022	6,217	60,089	38,184	51,632	40,032
2	97.1	96.6	97.4	97.1	11	3,925	1,014	7,441	60,257	38,308	51,712	40,046
3	97.5	97.1	97.7	97.4	12	2,384	1,140	6,217	60,068	38,432	52,546	40,196
4	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	98.0	97.9	97.7	97.8	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	97.6	97.7	97.6	97.7	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	97.6	97.8	97.7	97.9	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	98.3	98.2	98.0	98.1	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	98.3	98.5	98.1	98.2	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	97.9	98.3	97.8	98.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	97.8	98.3	98.0	98.1	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	98.0	97.7	98.1	97.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	97.7	97.7	97.8	97.6	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	97.7	97.9	98.0	97.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	98.3	98.2	98.3	98.2	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	98.7	98.6	98.8	98.5	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	-	-	-	-	11	4,770	1,111	3,811	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く(総合)	総合	生鮮食品 を除く(総合)	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H15年	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
17年	0.1	0.2	0.2	0.4	22.0	10.0	13.4	21.8	0.3	0.9	1.2	2.4
	0.2	0.1	0.1	0.1	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
	0.1	0.0	0.3	0.1	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
	0.1	0.7	0.5	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年	0.4	0.9	0.4	0.5	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
17年1月	0.4	0.0	0.1	0.3	10.0	70.1	13.4	35.3	0.2	2.0	1.6	2.6
2	0.0	0.3	0.3	0.4	35.3	52.7	12.5	30.7	0.0	1.6	1.2	2.3
3	0.1	0.3	0.2	0.3	14.3	4.4	14.2	38.4	0.3	0.9	1.2	2.4
4	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.3	0.0	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.0	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.2	0.1	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.2	0.5	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.3	0.5	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.3	0.9	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.4	0.8	0.5	0.5	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.6	1.1	0.4	0.5	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.2	0.8	0.3	0.5	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.4	0.6	0.4	0.5	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.3	0.6	0.6	0.6	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	-	-	-	-	31.3	52.5	7.9	24.1	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料 出所	『消費者物価指数』総務省統計局				『福島県企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『金融経済統計月報』日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスゴット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H15年	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	113.15
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
17年	2.149	1.704	-	-	-	-	-	-	-	11,594.48	104.51
	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	107.68
	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	111.22
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
17年1月	2.166	1.729	32.6	24.1	40.5	59.6	30.8	40.8	36.0	11,394.84	103.21
2	2.164	1.724	33.6	27.3	39.0	50.0	30.4	37.4	42.6	11,545.30	104.88
3	2.149	1.704	26.9	20.9	32.2	50.0	26.6	27.1	31.3	11,809.38	105.31
4	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	107.36
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	106.91
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	108.63
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	111.94
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	110.72
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	111.06
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	114.82
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	118.41
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	118.64
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	-	-	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53

区分 年月	対前月(期)										
	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	株式	円相場
H15年	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	811.72	8.79
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
17年	0.028	0.028	-	-	-	-	-	-	-	577.99	1.34
	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.17
	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	995.23	3.54
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	6.10
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
17年1月	0.011	0.003	9.5	9.6	10.3	11.5	9.5	10.5	11.8	333.52	0.63
2	0.002	0.005	1.0	3.2	1.5	9.6	0.4	3.4	6.6	150.46	1.67
3	0.015	0.020	6.7	6.4	6.8	0.0	3.8	10.3	11.3	264.08	0.43
4	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.74	2.05
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	313.26	0.45
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	320.37	1.72
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	314.12	3.31
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	488.11	1.22
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	774.40	0.34
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.41	3.76
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.59
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	1,282.78	0.23
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	123.90	0.58
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	-	-	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	1,331.93	3.02
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	福島県金融経済概況、日本銀行福島支店 金融経済統計月報、日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社



## 4 景気動向指数(福島県)

### 概 括

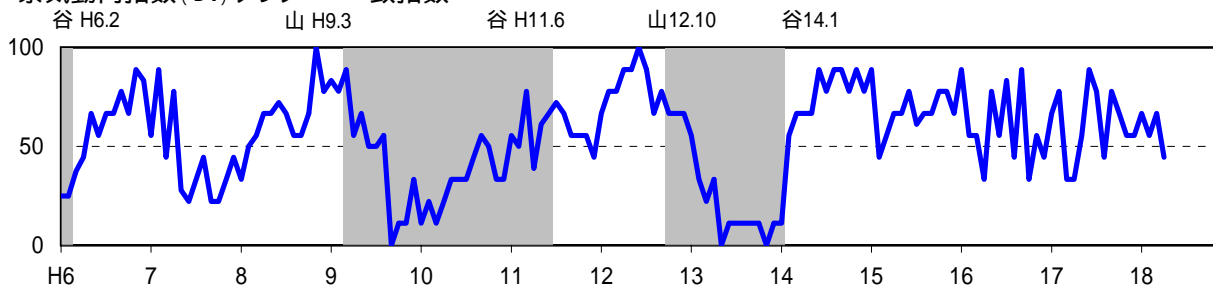
4月の景気動向指数(DI)は、先行指数50.0%、一致指数44.4%、遅行指数64.3%となった。

先行指数は、3月に50%を上回った後、50%となった。

一致指数は、8か月振りに50%を下回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。

景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



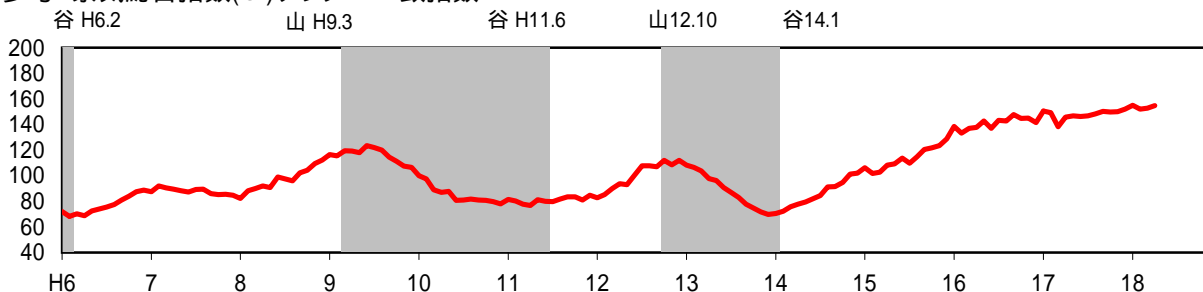
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

### DI表

区 分	景 気 動 向 指 数					
	福島県(平成18年6月30日公表)			全 国(平成18年7月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
17年12月	62.5	55.6	57.1	66.7	90.9	66.7
18年1月	62.5	66.7	71.4	79.2	77.3	75.0
2	50.0	55.6	71.4	83.3	45.5	83.3
3	75.0	66.7	28.6	50.0	9.1	66.7
4	50.0	44.4	64.3	P 54.5	P 80.0	P 100.0
5				P 77.3	P 80.0	P 80.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		
	rは訂正值、Pは速報値					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

### 参考 景気総合指数(CI)グラフ <一致指数>



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

## (参考) 1 農林水産業の動向

福島県 農林水産部

### 販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部取扱販売実績 6月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	5,622 t (前年同月比 82%)	1,975,988 千円 (前年同月比 104%)
トマト	551 t (前年同月比 86%)	149,510 千円 (前年同月比 121%)
きゅうり	2,520 t (前年同月比 85%)	651,653 千円 (前年同月比 113%)
ブロッコリー	780 t (前年同月比 75%)	215,818 千円 (前年同月比 87%)

(2) 果樹(出荷の始まる7月分からの掲載となります。)

## 2 中小企業経営動向調査(7月調査6月末時点) 自由意見より

(財)福島県産業振興センター

### 製 造 業

- 昨年比はやや良化となっているが、6～7月の端境期はやはり苦しい時期である。7月も後半にならないと秋物が完全に投入されない。 【縫製】
- 5年前には、仕事の受注から生産するロットが500枚～1000枚以上あって、型は1つで。今では数の多い物は中国生産に持っていかれて大変です。 【縫製】
- 原油価格の高騰により仕入価格や諸経費に影響がでてきている。 【木材・木製品】
- 建設界で中央では回復のきざしが見えて来たとのこと。地方ではまだまだむしろ前年より減少しているのが現状ではないか。地方にも眼を向けた政治を願いたい。 【木材・木製品】
- 各部材、資材が値上りしているにもかかわらず、材料の値上げを認めようとしめない。ゼネコンの体質改善をうながしたい。 【窯業・土石】
- 重油、アルミ地金の仕入価格の上昇で先が全然見えない。 【鉄鋼・非鉄】
- 売上良化でも利幅が悪化。 【鉄鋼・非鉄】
- 材料・燃料の価格高騰分が売値に反映されない。 【金属】
- 交易条件指数の悪化により付加価値(加工高比率)が下がり、利益の出にくい体制になってきた。売上高上昇により額(加工高)は確保。 【金属】
- 稼働率はよくなるも、鋼材価格の高止り、消耗品の値上りが転価出来ず、採算的には苦戦中であるが、全体的には回復傾向が続くと思われる。 【一般機械】
- 景気が上昇とマスコミでは報道されていますが、一部であり中小企業には、まだまだです。 【一般機械】
- 当社の姿勢として客先ニーズに応えるのは当たり前。「ウォンツを先取りしジャストタイミングプレゼンをする!!!」がビジネスとしてタイムリーにヒットしております。 【電気機器】
- 原材料価格の高騰が大きく影響。 【輸送用機器】
- 地域で社歴の古い会社のリストが目立つ。格差あり。 【精密機器】

### 建 設 業

- このまま大幅な公共工事減少が続けば、地方の土木工事業者は全部つぶれてしまう。台風、大雨、大雪の時どうするのか。 【土木】
- 公共工事の増を望む。 【土木】
- 私共は地域活性化のために地場の物資を使おうと思っても事業主の皆さんは大手志向型ではありませんか。私共は競争しては負けず。やはり私共も都市より物資の調達と成ります。私共は相互信頼の基で街造りをやろうではありませんか。 【建築】

### 卸 売 業

- 物販業は当地においては苦戦中である。低迷を脱するため異業種に対して設備投資を実施中である。 【衣服】
- 中小スーパーが大手スーパーの進出で苦戦をしていて、関連する会社の売上に影響している。 【飲食料】

- なかなか売上伸びず。 【鮮魚】
- 大型スーパー出店、採算合わず。 【その他】

### 小 売 業

- 限られたシェアの中で最大化させる為の努力を各社共行っており、その結果として進化を止めた所は相対的に取り残されてしまう。 【中小スーパー】
- 消費税増の前に蔵出し税(元税)の導入を、中心市街地を活性化させる一大方策になる。 【衣料】
- 現在の業況は生産者の強力な売込み、スーパーの目玉販売等により販売量は10年前の15%となる。 【飲食料】
- 大型店舗はもういない。 【飲食料】
- 食品小売業の為、大型ショッピングセンターが南と北に出来て、顧客の確保の為に粗利の確保と個人報酬の引き下げが予想される。 【飲食料】
- パートの人達の社会保険加入と有給については、会社の今の売上げでは経費オーバーで実施できない状態です。 【飲食料】
- 使い捨ての考え方が多く、低価格品が要求される。修理要望はほとんど無くなった。 【家電品】
- いつの時代に於いても時流に逆らうことなく、本業に離れず離れずをモットーに目標を掲げ、資質のいい商品を提供し続けたいと考えています。 【家具・建具】
- 原油価格の高騰が、広く影響が出はじめてきた。 【大規模店】
- 客数減ではあるが、仕入先、仕入価格の見直しにより粗利率がアップ。 【大規模店】

### サ ー ビ ス 業

- 高校、中学校の大会利用があったので、今月はますます良。 【旅館・ホテル】
- ワールドカップにより、消費がテレビやビデオ、海外旅行に流れたかも。 【旅館・ホテル】
- 先が見えない。 【旅館・ホテル】
- 燃料費の上昇が経営を圧迫している。 【タクシー】
- 燃料高騰。 【運送】
- 相変わらず、軽油が高値で推移しており、損益を圧迫しております。何とかならないものでしょうか。(例、軽油税の引き下げ等望みます) 【運送】
- 原油高により収益悪化。 【運送】
- 仕事量の増加が見込まれ増員を要請されたが、実際の仕事量は変わらない。人員を増加した分、利益が下がった。 【情報サービス】
- 少子高齢化の影響で教習生が大変少なく困っています。 【その他】

### 3 中小企業景況レポート(平成18年6月分)

福島県中小企業団体中央会

#### 食品製造業

(1) 乳製品：  
チーズの摂取頻度は性別で大差があることが分かりました。05年度の「ナチュラルチーズ嗜好実態調査報告書」(中央酪農会議まとめ・20歳以上70歳未満の男女338人を対象に05年11月に面接にて実施)によりますと、過去5年間でナチュラルチーズを食べる頻度が増えたのは、女性52%に対し男性34%と大きな開きがありました。牛乳の消費が低迷を続ける中、牛乳の新たな仕向先として国産チーズの消費拡大を図るためには、特に男性の消費を伸ばす必要があるといえそうです。

普段の生活で食べる頻度についても、女性は「週に1回くらい」が30%を占め一番多かったが、男性は「月に2~3回くらい」が27%で最多でした。ワインやビールとの相性について、3種類のナチュラルチーズ(カマンベール、ゴーダチーズ、クリームチーズ)をそれぞれチョコレート、ピーナッツと比較してもらったところ、性別を問わず、いずれの場合もチーズを1位に選ぶ人が多かった。男性はアルコールを飲む場面ならチーズも受け入れるようです。

(2) 豆腐油揚：  
高付加価値商品にシフトしている店は好調のようである。価格決定権も製造側にある。しかし、まだ大部分は大量販売する側の価格決定権によるところを強いられているようである。

(3) 味噌醤油：  
今年度も主原料の収穫量が心配であります。比較的低温が続く米、大豆等の成長もやや遅れ気味との話もあり、小麦の収穫期の天候不順の品質の低下など心配しています。今後の天候回復に期待しているところですが、特に浜通り地区の大豆が生育や長雨等により良くなるとの情報もあり品質の低下を懸念しています。

(4) 乾麺：  
天候不順により季節商品の大幅な不振。

(5) 清酒：  
全ての酒類で前年比100%超となった。また、「全国新酒鑑評会金賞受賞日本一」をPRの中心におき販売推進の予定。

#### 木材・木製品製造業

(6) 製材業：  
(外材輸入) 小名浜港の1~5月の外材輸入量は前年比20%減となっており原材料の輸入価格高騰が直接影響している。そのため一部樹種より欠品が表面化しており夏場以降製材品への価格転嫁が進むものと思われる。

#### 紙・紙加工品製造業

(7) 紙器段ボール箱：  
板紙メーカーは、今年春頃から値上げアナウンスを始め、この5月に入ってから、代理店筋や府県商を通じ、紙器各社に見積書が出始め、5月段階では出そろった感が強い。実施時期は、5月1日や5月21日、6月

1日などまちまちであるがコート白板を例に取ると上げ幅としてキロあたり12~15円アップが見積書に明示されている。

#### 印刷

(8) 印刷：  
県内全般的には横ばいですが地区により悪化しているようです。紙、ガソリン、材料等が値上がり、受注価格の低下などで収益環境は厳しくなっているようです。

#### 窯業・土石製品製造業

(9) 砕石：  
(県北地区) 売上高前月比1.7%の減。前年対比の同月比15.8%の減。全数量の前年同月比17.7%の減。再生骨材の代用品の全数量の前年対比同月比は390%の増。  
(いわき地区) 道路用骨材、合材工場への出荷大幅減少。コンクリート用骨材、生コン工場への出荷微増。製造コストの増加(軽油、消耗品の値上げ。)

(10) 生コン：  
平成18年6月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比6.2%と微増で推移した。出荷数量に占める官公需の割合は35.9%と依然として低調であるが、民需が微増した。民需の増加した地区：白河地区 白河厚生病院新築工事、マンション2棟新築他 会津地区 ホテル新築工事、マンション2棟新築工事 相双地区 東京電力(株)補修工事 官公需の増加した地区：白河地区 甲子トンネル工事 会津地区 小学校新築工事

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(11) 金属  
(郡山地区) 公共の仕事は少なく民間の仕事は単価は安く利益が出ないのが現状。

(12) 各種プラント機器：  
当組合のプラント設備関連業界は、新年度予算に基づく大型工事の受注に伴って、売上高は増加傾向であるものの、価格競争が厳しく収益状況は横這い傾向で推移している。

(13) 電子工業：  
国際社会における競争にて際限のないコストダウンによる中小企業への影響が懸念される。正常なる会社経営ができない状態になってきている。

(14) 精密機器：  
自動車業界への依存が多い企業は部品メーカーの休日増加7月に1日 8月に1日と減産しますのでその分部品が減少することに懸念。重電機生産は順調。

#### 卸売業

(15) 卸売業：  
(県中地区) 初中旬はやや低温で夏物商品の売り上げは低調だった。下旬は気温の上昇

とともに売上也持ち直した。原油の値上がりにより素材製品の価格に与える影響が大きくなった。

(16) 再生資源：  
鉄屑・古紙共に国内メーカーの増産基調と堅調な輸出を背景に市況も強気ムードで推移。非鉄金属は指標となる海外市況の下落によって月末には弱含みとなった。天候不順もあり市中でのスクラップの発生は減少している。

(17) 肥料卸：  
製品製造のかかるものが高騰してきていることからメーカーは、8月1日から20kgあたり40円～25円の値上げとなることを通告してきている

### 小売業

(18) 共同店舗：  
(浜通り地区のOショッピングセンター) 6月は、婦人衣料と家庭用品が低調だったが、全体的に低調であり前年同月比で下回った。  
(県中地区のNショッピングセンター) 紙製品、ビニール製品等価格上昇傾向にあるが、競争が激しく販売価格に転嫁できない。

(19) 石油：  
5月原油価格は上昇したが円高となり原油コストはほぼ前月同様となった。これにより外資を除く元売り各社の仕切値は据置となった。

(20) 米穀：  
業界全体の景況は特に変化なく、低調に推移している。本年の米穀作況についても一部日照不足等について若干の話題となる程度で今後の天候の推移によると多く現況見通しを立てることは困難な現状にある。

(21) 電機製品販売：  
6月度は家電販売全体的に合同展示会、個展などが多くあり全体的に売上額が上がる時期である。ただ暑さの面でエアコンの売上が良くない。デジタル関連機器、液晶テレビなどは相変わらず下がり続けている。単価が下がり続けているが、液晶テレビなどで前年同月より120%ぐらいの売上アップになっている。アナログテレビ放送終了の2011年頃まではこの商況は推移すると思われる。

### 商店街

(22) 商店街  
福島市：  
6月からの駐車取り締まりにより一般客も運送業者もピリピリしている。来街者も減少しているようだ。景気は低調のままだ。

郡山市：  
6月1日駐車違反の民間委託が開始されてより、商店街への人・物の流れが悪化したとの声が多く聞かれる。今後の状況がどう推移するか危惧するところである。

いわき市：  
5月もやや好転したかと思っていたら、6月はかなり悪化している。天候不順に加えて駐車禁止の取り締まりが1日より始まって来街者が減少している。民間駐車場もわずかな伸びと言うことで郊外流出に拍車がかかったようだ。この様子では7月のセールも客数が減るのではないかと組合員も心配顔である。

南相馬市：  
寒暖の激しい本年、街中にて話は冷夏、農家は冷害、商店街夏物言々と明るい話が聞こえてこない。野馬追い祭も日曜、月火曜日と日が悪く期待できない。せめて祭ぐらいは楽しくなれば良いが...と期待する。

### サービス業

(23) 旅館業：  
(土湯温泉) 天候が不安定であったことから観光客全体の入り込みは悪かったように感じる。日中の滞留人口は、増加しているが宿泊に結びついているとは言い切れない。宿泊しなければ夜の土湯を味わえないというような町づくり・にぎわいづくりを夏から秋にかけて進めて行きたい。

(24) ビルメンテナンス：  
6月20～21日全国官公需適格組合の総会がありました。官公需の行動指針の方向性と行動憲章が発表されました。各県の事例が大々的にアピールされて総会が盛り上がりシヤンシヤン総会でなくて経営革新が良かったと思います。翌日国会陳情で経済産業省の部長・課長と対話で行動憲章の必要性を理解して頂きました。

### 建設業

(25) 建設業：  
(県一円) 6月末あたりから公共工事が出てきた。  
(県南地区) 官公需の発注は昨年より同時期でやや減少している。

(26) 専門工事：  
建設需要の減少が我々専門工事業にマイナス要因を広めている。売上減少、元請けからの安値指示、採算の悪化となっている。業界として採算の合わない受注は控えるよう指示しているいるが、売上減少等からやむを得ず受注するケースが多い。この減少は企業倒産に至ることが心配される。

(27) 管工事：  
給水・排水設備申請とも前月比で増加  
前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

### 運輸業

(28) トラック運送：  
(県北地区) 燃料価格は、高値安定である。荷動きについては6月に入ってから一般貨物及び青果物輸送ともやや上昇しているところが見られるが芳しい状態とは言えない。

(県中地区) 運転手を募集しても集まりにくい。

(29) ハイヤータクシー：  
前月比増は5月不調でのこと。(例年同じ)  
前年比減少は続いている。

#### 4 「福島県金融経済概況」

平成18年7月3日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかに回復している。この間、管内企業の業況感は、製造業、非製造業ともに前回調査比改善している。

すなわち、生産は、末端需要が好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連や化学において高操業が続いている中で、生産水準をさらに引き上げる動きもみられるなど、着実に増加している。こうした中、設備投資は、製造業が高水準の前年度をさらに上回る積極的な設備投資計画となっていることから、全産業ベースでも3年連続前年度を上回る計画となっている。また、個人消費も明るい動きが続いているうえ、雇用も、緩やかな改善を続けている。

#### 5 「月例経済報告」

平成18年7月19日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、7月7日、成長力・競争力強化、財政健全化及び安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現に取り組むため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、構造改革を加速・深化する。

日本銀行は、7月14日、ゼロ金利解除し、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.25%前後で推移するよう促すこととした。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとし物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成18年8月25日（金）です。

### 御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ（巨視的）観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」（四半期公表）や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」（月次公表）を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

### お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋（又は作成）』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail [toukei@pref.fukushima.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.jp)

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914